

マラウイ月報(2018年8月)

主な出来事

【内政】

- 統一変革運動(UTM)の各地でのローチング
- ムタリカ大統領の1億4500万クワチャの着服疑惑

【外政】

- 中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)首脳会合にムタリカ大統領が出席
- 新駐マラウイ中国大使, 信任状を捧呈

【経済】

- ESCOMがザンビアより20メガワットの電力を輸入
- 330万人が飢餓に直面する可能性

【開発協力】

- 中国による10,000のアフリカの農村サテライトテレビプロジェクトの実施

【内政】

・ 統一変革運動(UTM)の各地でのローチング

4日, ムズズのスタジアムにてチリマ副大統領は UTM のローンチングを行った。式典で, 同副大統領はトゥンブカ語でスピーチを行い, 国民に対し2019年総選挙の平和的实施及び有権者登録の実施を呼びかけた。式典には多くの若者の他, 北部選挙区議員が出席し, 2日にDPPを離党したンジコ・ムズズ市長も出席した。UTM 事務局長代行のカリアティ氏は UTM に加入した北部地域議員を歓迎した。(3日ネーション紙4面, 6日ネーション紙7面, 5日ネーション紙2, 3面 デイリータイムズ紙4面)

19日, マンゴチでローンチングを行った。その前日18日22時頃に, UTM の車両2台が燃やされる事件も発生し, 一時緊張が高まる場面もあった。(20日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙1, 3面)

25日にブランタイヤのチレカで集会を行い, 26日には, カスングでローンチングを行った。カスングに北上するまでの道中, ルンバジ, ムポネラ, マディシにも立ち寄り集会を行い, 各地で多くの地元の人々が集まった。この1か月で, ムタリカ大統領とチャクウェラMCP党首が開催した党集会を合わせた数よりも多くの集会をUTMが行っている。(27日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙1, 3面)

・ ムタリカ大統領の1億4500万クワチャの着服疑惑

パイオニアインベスト社が警察から契約に基づき27億クワチャの支払いを受けた直後に, 1億4500万クワチャが民主進歩党(DPP)の口座に振り込まれたことに関し, ムタリカ大統領は, 右口座は大統領個人のものではなく党の口座だと説明し, DPP 本部事務所建設のため寄付されたお

金だと説明した。

3日、CSOのYouth and Society(YAS)がブランタイヤ高等裁判所に対し、DPP及びパイオニアインベストメント社の銀行口座の凍結と取引明細の開示を求め、右に関する聴聞会が実施された。(3日ネーション紙1, 2面)

7日、マテンバ反汚職局(ACB)局長は本件に関する調査を終了したと発表した。後日、ネーション紙のメールでの質問に対し、同局長は、調査結果として、1億4500万クワチャが入金されたのはDPPの党の口座であり、ムタリカ大統領は個人的に利益を得ていないと回答した。

20日、ブランタイヤ高等裁判所は、CSOであるYASは訴訟を起こすに足る十分な理由を有していないとして、訴訟を却下した。同判断を受け、YASは最高裁判所に対し、高等裁判所の判断の実施を中止するための裁判命令を要求し、承認された。最高裁判所による、DPP及びパイオニアインベストメント社のオーナーであるカリム氏の銀行口座の凍結を維持するかどうかの決断は来月下される予定。(21日ネーション紙1～3面, 29日デイリータイムズ1, 3面)

22日、マテンバACB局長は、DPPが1億4500万クワチャをカリム氏の口座に払い戻し、同口座を凍結したと発表した。DPPのダウシ広報官は、純粋な寄付金であったが、世間の批判や誤解を受け、返金することを決定したと説明している。(23日デイリータイムズ紙3面)

なお、カリム氏はACBによる口座凍結に対する差し止め命令を高等裁判所に請求しており、これが認められ、その知らせがACBに届く前に、1億4,500万クワチャを現金化し、それ以外の金額は全て他口座へ移動させていたことが判明した。(28日ネーション紙1～3面)

・ DPP 党員がローマ法王を批判したことに対し謝罪

マカンデ副青年局長が、ムタリカ大統領は来週80歳になるが、ローマ法王はさらに高齢でまだカトリック教会の長を務めている、ムタリカ大統領が辞めるべきだと言うなら、まずはローマ法王が先に辞任すべきだ、と発言したことに関し、ダウシDPP広報官は、右発言を取り消すとともに発言内容につき謝罪した。(29日ネーション紙2面, デイリータイムズ紙1, 3面)

・ 米国市民が逮捕される

21日、米国市民でビング・ワ・ムタリカ元大統領の姪と噂されるマネス・ハレ氏が、UTMの集会に参加したあと、米国に戻る飛行機を待つカムズ国際空港にて逮捕された。フェイスブックにてムタリカ大統領を侮辱する発言を行ったことが逮捕理由に挙げられている。逮捕後、警察本部にはハレ氏の釈放を求めるUTM支持者が集まり、警察は催涙ガスで応対し、UTM支持者は投石してそれに応じるなどの小競り合いが起きた。

22日午後、リロングウェ地方裁判所はムレ氏の保釈を許可した。9月6日に再び裁判所で聴聞会が行われる予定であったが、27日、マラウイ政府は本訴訟から退くことを決定した。当地米国大使館がマラウイ政府に対して逮捕に関する情報を要求するなど働きかけを行っていた模様。(22日ネーション紙1～3面 デイリータイムズ紙2面, 23日ネーション紙3面 デイリータイムズ紙3面1, 3面, 28日ネーション紙3面)

- ・ **マラウイ議会党(MCP)は予備選挙を開始**

21日、MCPは国会議員及び地方議員の候補者を選出するための予備選挙を開始する予定であったが、予備選挙の準備が透明性に欠けるとの党員の声を受け、23日に延期を決定した。なお、シディック・ミア副党首は立候補せず、副党首の妻が地元の選挙区から立候補する予定。(21日ネーション紙2, 4面, 24日ネーション紙3, 4面)

- ・ **人民党(PP)党大会終了**

8月30—31日に実施された党大会で、対抗馬として立候補した南部地域副事務局長ムピザ氏に圧勝する形で、ジョイス・バンダ氏が党首として再当選した。なお、バンダ党首の息子であるカチャレ氏は東部地域副党首に選出された。バンダ党首は、デイリータイムズ紙のインタビューに対し、来る総選挙に向け、党員が賛成すれば、他党との同盟も視野にいれており、同盟を組むためには、どのポジションをとる準備もできていると話した。党大会の演説では、2年間の大統領時代に国際社会との関係を再構築し、ドナーコミュニティからの信頼を取り戻した点、電力・燃料問題を解決した点及び外貨準備高の改善をあげた。

PP は国会に議席がない野党13党で2019年に向けて大統領候補を1名選出する野党同盟から抜けることを発表した。国会に議席があり右同盟に所属する政党は、Alliance for Democracyのみとなった。UTMは同野党同盟と引き続き協力の可能性があるとしている。(7日ネーション紙7面, 31日ネーション紙4面 デイリータイムズ紙3面, 28日ネーション紙4面, 31日ネーション紙1~3面)

- ・ **統一民主戦線(UDF)党大会**

8月1—2日にブランタイヤ行われた UDF の党大会にてムルジ現党首が続投することに決定した。しかしながら、2019年総選挙で大統領候補として立候補するのか、他党と連立を組むかについては未だ方向性が示されておらず、支援者は不満をつのらせている。(1日ネーション紙8面 デイリータイムズ紙1, 3面, 7日デイリータイムズ紙4面)

19日、リロングウェで開催された党集会にてムルジ党首は、UDF が DPP と同盟を組み自らが副大統領候補として立候補するための話し合いが行われているという噂を否定し、近日中にUDFの方向性につき発表すると言及した。(20日ネーション紙1, 2面)

- ・ **DPP 及び MCP は無所属を禁止**

予備選挙に先駆け、DPPとMCPは、候補者に対し、票割れを防ぐため、万が一予備選挙で負けても、無所属で立候補しない旨の契約に署名させている。(30日ネーション紙2, 3面)

- ・ **9月7日の反政府デモ**

CSOの合同団体である人権擁護同盟(Human Defenders Coalition)は全国デモを9月7日に計

画しており、公共問題委員会(PAC)及び野党代表のMCPの承認を得たと発表した(実際は9月21日に実施)。デモの内容としては、前回4月のデモのフォローアップとしての位置づけで、ESCOMの19億クワチャ相当の燃料が盗まれた件を含む悪化する汚職やマテンバACB局長の辞任、ゴンドウェ大臣及びナクムワ大臣の辞職等を求める予定。リロングウェ、ブランタイヤ、ムズズ、ゾンバで開催予定。(21日ネーション紙2~4面, 22日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙3面)

・ 新監査長官の任命

司法長官は国会の公共会計委員会(PAC)に対し、ムワラ監査長官候補の面接を行うよう指示を出した。新しい法律に基づいて任命を行うよう各方面から批判があったが、これらは無視され進行する予定。ムワラ氏の任命は6月にムタリカ大統領が行ったが、法律で規定された公募及び候補者をショートリスト化するパネルの選出も実施されなかった。PACは司法長官に法的アドバイスを求めたが、司法長官は財務大臣が法律施行を実施していないため、今回の監査長官候補は面接に進むことができると回答した。(30日ネーション紙1~4面)

・ 国会はチモンボ会計局長の解雇を要請

公共会計委員会(PAC)は新しい財政管理システム(IFMIS)のソフトウェア購入の手續きにあたり、入札プロセスを再度行うようにとの同委員会からの提言を無視したとして、チモンボ会計局長の解雇を求めている。現在政府は、12社から入札があつたうち、103億クワチャ(1,400万米ドル)を要求する3番目に高い入札会社から購入しようとしており、汚職の疑いがあるとして、入札プロセスを再度行うよう求めているもの。チモンボ局長は公共調達局長及び財務省の承認も得られているため、辞任の必要はないとコメントしている。(8日ネーション紙1~3面)

【外政】

・ 中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)首脳会合にムタリカ大統領が出席

27日、ムタリカ大統領はFOCAC出席のため中国に向けマラウイを出発した。

31日、対外経済貿易大学(UIBE)より名誉教授の称号を授与された。UIBE副学長は授与式で、ムタリカ大統領によるマラウイ経済再建及び通貨安定化に向けた努力をたたえるために授与を決定したと述べた。

9月1日、マラウイ・中国首脳会談が実施され、ムタリカ大統領は習国家主席に対し、さらなる二国間協力と開発プロジェクトの実施を求め、具体的にはIT分野や等の人材育成において支援を求めた。これに対し、習国家主席は友好国マラウイとの関係維持に意欲を見せ、カムワンバ石炭火力発電所を持続可能な事業にする意思も示した。(28日ネーション紙4面, 31日ネーション紙3, 4面 マラウイ政府公式フェイスブックページ, 9月1日マラウイ政府公式フェイスブックページ, 同日デイリータイムズ紙4面)

- ・ **新駐マラウイ中国大使、信任状を捧呈**

3日、劉(Liu Hongyang)新中国大使がムタリカ大統領に信任状を捧呈した。(4日駐マラウイ中国大使館公式ホームページ)

- ・ **中国の奨学生140名が中国に飛び立つ**

24日、壮行会にて、劉駐マラウイ中国大使は、2008年に始まった奨学金制度で1100名がこれまで中国に留学しているが、今年はこれまでで最大の140名が留学することとなり、マラウイの学生は非常に優秀であると称えた。(25日ネーション紙4面)

【経済】

- ・ **BRICS へのローン申請**

南アフリカで開催された BRICS 会合にムタリカ大統領が出席。帰国後同大統領は BRICS 新開発銀行によるサブサハラアフリカのインフラ・エネルギー開発向けに準備している340億ドルのパッケージに、ローン申請することを検討している旨発表し、既に外務大臣に対し、インフラ・エネルギー開発のためにローン申請の準備を進めるよう指示していると述べた。しかし、マラウイ経済協会代表は、本ローンはマラウイにとって現実的ではなく、マクロ経済の不安定さにつながり、また現時点で既に GDP 比 50%以上の債務があり、これはマラウイの債務が不安定なレベルにあるということであると述べた。また IMF は、マラウイは複数の資金源を用いる場合、ポリシーメーカーが債務のリスクマネジメントをしっかりと行う必要があると警告した。IMF はサブサハラアフリカ諸国は、経済成長しているにも関わらず、巨額の借金により債務問題に直面していると述べている。(1日デイリータイムズ紙ビジネス3面)

- ・ **新貿易センターの建設計画**

東南部アフリカ女性企業家協会連盟(FEMCOM, The Federation of National Association of Women in Business Eastern and Southern Africa)はマラウイが同連盟の新貿易センター建設のためにリロングウェの10エーカーの土地を準備することに対し感謝の意を表した。同センターはマラウイマネジメント協会(Malawi Institute of Management)近くに建設される予定。現在、同連盟は東南部アフリカの女性企業家の支援のため産業・貿易・観光省の中にオフィスを構えている。同連盟 CEO は、このセンターは極めて重要であり、21の加盟国から女性や子どもが集まる場所になり、女性の起業を後押しするだろうと述べた。また、同 CEO は SADC 政府に対し、魚等の生鮮品の輸出促進のため国境近くに冷凍倉庫等の建設を求めた。(1日ネーション紙14面)

- ・ **電力料金の値上げによる経済への影響及び世銀及びMCA反応**

マラウイ商工会議所(MCCCI)代表は、現在 ESCOM が提案している今後5年間の約 60%の電気料金の引き上げ(平均 73 クワチャ/kWh から 177 クワチャ/kWh)は投資家にとっては魅力的で

あり、マラウイの助けになりうる一方で、産業と消費者にとっては大きな打撃となると述べた。またマラウイ消費者協会代表は、ESCOMの問題は資金不足ではなく、資金の濫用にあると指摘した。(7日デイリータイムズ紙9面)

ブランタイヤで行われた公聴会において、世銀の電力分野のアナリスト・サハイ氏は電力という公益事業は、市場参入のための透明性が確保できるような法的枠組みで支えられる必要があると述べた。また、ESCOMの財政状況は、乾期の電力不足に起因する大口顧客の未払いや、採算がとれない料金設定など最適とは言えず、政府はESCOMをサポートする必要があると述べた。またミレニアムチャレンジアカウント(MCA)と世銀はESCOMの料金値上げは、電力セクターへの投資を促すものであり、マラウイ人にとって電力へのアクセスを向上させるものになる、との考えを述べた。加えて、世銀は、マラウイの電力セクターは公的資金だけでは不十分であり外部の投資が必要なことは明確であると述べた。世銀は約2億ドルのムパタマンガ水力発電所プロジェクトを計画しているが、まだ始まっていない。一方でESCOMは、電力はライフラインであるところ、50 kWh以下の消費量であれば、貧困層に限り50クワチャで提供する考えを示した。エネルギー規制庁CEOは、多くの消費者はESCOMに対し料金引き上げの前に、電力供給の向上を考えるべきと思っているだろうと述べた。(8日ネーション紙13, 14面, 9日ネーション紙2~4面, 9日デイリータイムズ紙9面)

・ ESCOMがザンビアより20メガワットの電力を輸入

マラウイは電力不足により不安定な状況が続いているため、政府はザンビアに電力供給のための支援を求めた。ESCOMは9月末までにザンビアから20MWの電力を輸入する予定。今月8日ルサカにおいて、マシ天然資源・エネルギー・鉱業大臣及びムサカ産業・貿易・観光大臣立会いのもとESCOMはZESCOと5年間の電力輸入契約に署名した。過去4年間、ESCOMは発電能力が351MWから現在の180MWにまで下がったため、電力供給を制限していた。天然資源・エネルギー・鉱業省のバンダ広報担当官によれば、今回のザンビアの電力供給により国の送配電網に追加される電力は1キロワット時(kWh)あたり7.5セントのコストで、供給電力容量が200MWに増える。同氏は、20MWの輸入によりESCOMが現在1日6時間の計画停電の時間を短縮し、電力需要の増加と雨季の前の水量の減少に起因する計画停電の消費者への影響が緩和されることが期待されると述べた。ザンビアのクワ・エネルギー省大臣は、メディアに対し、この契約は両国が利益を得られるように、2か国の電力システムを相互に連結させることを意図しており、この相互連結は2か国及び地域の更なる電力取引を可能にさせるだろうと述べた。チワヤESCOM・CEOは、現在チパタ(ザンビア)とムチンジ(マラウイ)は33キロボルト(KV)の送電線で繋がっており、20MWしか運ぶことができないが、今後より多くの電力が送れるよう検討していくと述べた。また同CEOは、政府とESCOMは、2018年から2022年の間に、計約1570億クワチャ相当のいくつかのプロジェクトに投資するつもりだと述べた。(11日マラウイニュース紙, 18日ウィークエンドネーション紙ナショナル4面)

- ・ **毎年200万人が食糧援助が必要**

国際食糧政策研究所(IFPRI)の研究により、マラウイでは毎年少なくとも200万人が食糧援助を必要としていることが明らかになった。しかし、この数字は変動的であり、ここ数年では食糧援助を必要とする人々の数は増加しており、特に2016/2017年では国の約40%の人々が食糧援助を必要とした。同研究所は、マラウイはSDGsゴール2「2030年までに飢餓と栄養不良をなくす」を達成するためには、食糧安全保障に取り組む必要があると述べた。(8日ネーション紙ナショナル2, 3面)

- ・ **新しいメイズの病気の脅威**

マラウイ国内のメイズの生産は害虫・ヨトウムシの発生による影響を受けているが、メイズ致命的壊死というウィルス性の病気の深刻な脅威に直面している。地域の科学者は、この病気は土地を全てだめにしてしまい、作物の実ができない、もしできたとしても小さく形が悪いものなる、という危険性を説明した。この病気は1973年にペルーで発生し、ソルガムやキビ、他の穀物類に影響を及ぼす。アフリカではケニアから入り、タンザニアでも発生している。農業省の広報官は、病気の危険性は認識しているものの、まだ国内では発生しておらず、また同省は警戒態勢にはいっていると述べた。2011年以降ケニアの他、コンゴ(民)、ウガンダ、ルワンダ、エチオピアでも確認されており、専門家は社会経済開発により国境間の往来も活発になっていることから、病気が越境し広まる可能性があるかと警告している。(10日ネーション紙3, 4面)

- ・ **マラウイ投資フォーラムは2年毎の開催**

マラウイ投資貿易センター(MITC)は、マラウイ投資フォーラム(MIF)は今後2年毎に実施することを提案した。MIFの効果、影響について疑問がだされ、MITCはレポートを提出した。同レポートによれば、MITCは今年のMIFは約5億米ドル相当の投資取引があり、イベントは成功したと評価している。また、政府は同フォーラムに投資すべきであり、このフォーラムを国家のイベントとして国家予算に反映すべきと提言した。(21日デイリータイムズ紙9面)

- ・ **インフレ率が9%に増加**

ここ数ヶ月、マラウイのインフレ率は減少していたが、7月は0.4%増加した。国家統計局によれば、6月は8.4%だったインフレ率が7月には9%にあがった。同局によれば、食糧インフレ率は6月は9.1%だったものが9.5%に、非食糧インフレ率は6月は8.2%だったものが8.7%にそれぞれ上がっている。メイズの価格高騰の他に、燃油価格高騰による輸送費も上昇。加えて、水道料金も平均8%上がっている。しかし、マラウイ中央銀行は2018年のインフレ率は一桁台を維持するとみている。(23日デイリータイムズ紙9面)

- ・ **FOCAC期間中の中国投資家との会談(8月29日―30日開催)**

訪中中のムタリカ大統領は中国能源建設(China Energy Engineering Group Co.)を訪問し、カムワ

ンバ石炭火力発電所事業の準備が急速に進んでいることに感謝した。同社長は、事業は遅延しているものの、中国輸出入銀行が近いうちに正式に必要な資金を許可する予定であり、資金調達後すぐに建設プロセスを開始できると述べた。(ウィークエンドネーション紙 9 月 1 日 10, 11 面)

また、同大統領は農業、鉱業、インフラ開発分野に投資を行う中国北方工業公司(NORINCO)の幹部らと面会した。(29日マラウイ政府公式フェイスブックページ)

同大統領は中国鉄建(China Railway Constructino Co.)の代表者らとも面会し、マラウイにおいて実現可能な協力分野に関し議論を行った。同大統領は、いくつかの企業は自社資金ではなく銀行からの貸し付けを頼りにマラウイへの投資を行うことを希望しているが、その方法では事業遅延につながるため、事業実施が円滑に進むよう資金確保を安定的に行うことを願うと述べた。また、マラウイは投資促進のため多くの国際協定を結んでおり、財政的、物理的安全を確保しているとも付け加えた。続いて、インフラ開発、水道事業に特化した中国江西国際経済技術合作公司(China Jiangxi Corporation for International Economic and Technical Cooperation Co. (CJIC))幹部と面会した。同社代表は、マラウイにまだ訪れたことがないため近いうちに訪問したいと述べ、同社のアフリカ20か国及びアジア10か国におけるこれまでの功績を説明し、銀行との良好な関係により資金調達も円滑に行っていると述べた。(30日マラウイ政府公式フェイスブックページ)

また、同大統領は、アフリカで地上デジタル放送を展開するスタータイムズ社社長と面会した。同社長は、マラウイの500の村において今年末までに衛星テレビにアクセスできるよう作業を完了させることを約束し、また、マラウイにおける地上デジタル放送導入に関する協力についても議論された。(ネーション紙 9 月 4 日 ナショナル 7 面)

・ 330万人が飢餓に直面する可能性

マラウイ脆弱性調査委員会(MVAC)の2018年のレポートによれば、マラウイではメイズ生産量が22.1%減少したことに起因し、少なくとも330万人が食糧の保障がない状態に陥ると予測している。レポートによれば、2016/2017年第3期では約3,460,000トンの生産高が2017/2018年第3期では約2,700,000トンに減少している。同地域の他国と比較してもマラウイは最も食糧援助が必要な人数が多く、モザンビークは約53万人、ザンビアでは約95万人、ジンバブエでは240万人と推測されている。(28日ネーション紙2~4面)

【開発協力】

・ 北京大学がマラウイ教育機関のパートナーに

北京大学は研究強化の一環としてマラウイの教育機関との関係構築に向けたプロジェクトに着手した。ナショナルコーディネーターの Egolet Robert 氏によれば、センターを建設し、政府や大学、NGO、病院、コミュニティとの連携強化を図る。現在、同大学はセンターの建設場所を探しているところ。同センターは中国の医療教育の国際化をはかるとともに、中国の保健分野の開発支援の新しいモデルの構築にもなる。(15日ネーション紙7面)

・ **園芸農業の促進のための支援の呼びかけ**

JICA による市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト(MA-SHEP)で行われた農業普及員を対象とした4日間の技術トレーニング研修の際に、農業・灌漑・水開発省の園芸農業担当のチーフオフィサーは、開発パートナーに対し農業セクターにおける園芸農業を勧めるための支援を求めた。(17日ネーション紙14面)

・ **中国による10,000のアフリカの農村サテライトテレビプロジェクトの実施**

10,000のアフリカの農村サテライトテレビプロジェクトは、2015年にヨハネスブルグで行われた第6回中国・アフリカフォーラム(FOCAC)において習近平首席が発表したものである。マラウイは対象となった25か国の一つであり、情報・通信技術省によって実施され、家庭から直接サテライトテレビへのアクセスができるようになる。同省のダウシ大臣は、このプロジェクトは地方のマラウイ人がサテライトテレビの豊富なチャンネルを楽しむことを可能にさせ、また多くの人々が情報へのアクセスの機会を得ることができ、地方のコミュニティも積極的に、効果的にマラウイの発展、民主主義に参画できるようになる、と述べた。中国政府は、マラウイの国会議員によって選抜された500の農村と繋げる業務をスタータイムズ(中国の媒体社)に委託した。同社はそれぞれの村に太陽光発電テレビセット(32インチのスクリーン、プロジェクターデコーダー2台、衛星テレビ受信アンテナ3台、太陽光パネル3枚、電池3つ)を供与し、これにより、農村の世帯はMBC(マラウイ公共放送)、Times、Zodiakの3つの国内放送を含む21のチャンネルにアクセスできる。各農村20世帯までがアンテナやデコーダーを無料で受け取れるが、そのためには彼らは電力やテレビが必要となる。21日に行われた同プロジェクトのローンチングセレモニーにおいてムタリカ大統領は、このプロジェクトは中国とマラウイの国民間の友好関係を表すものだと述べた。また、人々は正しい情報を持つことで、開発・発展に効果的に参加することができる、全ての国民、全ての村、全てのコミュニティが開発の一端となるよう、農村における開発を進めている旨述べた。(17日ネーション紙33面、21日マラウイ政府フェイスブック)